

第 4 回 経営顧問会議 議事概要 (案)

1. 日 時 : 平成 25 年 3 月 27 日 (水) 14 : 00 ~ 17 : 00

2. 場 所 : 東京事務所 役員会議室

3. 出席者 :

経営顧問会議委員

議長	吉川 弘之	科学技術振興機構 研究開発戦略センター長
	石田 寛人	金沢学院大学 名誉学長 / 本田財団 理事長
	柘植 綾夫	日本工学会 会長
	細川 興一	日本政策金融公庫 代表取締役副総裁
	八木 誠	電気事業連合会 会長
欠席	向殿 政男	明治大学理工学部情報科学科 教授
欠席	住田 裕子	弁護士
欠席	田中 伸男	日本エネルギー経済研究所 特別顧問
欠席	野上 義二	日本国際問題研究所 理事長

原子力機構側出席者

	鈴木 篤之	理事長
	辻倉 米蔵	副理事長
	伊藤 洋一	理事
	上塚 寛	理事
	片山 正一郎	理事
	南波 秀樹	理事
	廣井 博	理事
	横溝 英明	理事
	高山 丈二	監事
	山根 芳文	監事
	重本 一博	執行役
	市村 敏夫	原子力科学研究所長
	田島 保英	経営企画部長

4. 議 題 :

- (1) 開会挨拶
- (2) 第 3 回経営顧問会議 議事概要 (案) の確認
- (3) 原子力機構を取り巻く最近の動向
- (4) 福島第一原子力発電所事故への対応状況
 - ① 廃止措置等に向けた取り組み
 - ② 環境汚染への対処に向けた取り組み

5. 配布資料：

第4回経営顧問会議 議事次第

資料 4-1 経営顧問会議委員

資料 4-2 原子力機構の役員

資料 4-3 第3回経営顧問会議 議事概要（案）

資料 4-4 原子力機構を取り巻く最近の動向

資料 4-5 福島第一原子力発電所事故への対応状況

① 廃止措置等に向けた取り組み

資料 4-6 福島第一原子力発電所事故への対応状況

② 環境汚染への対処に向けた取り組み

6. 主なご意見及びご指摘：

【機構を取り巻く状況について】

- 日本の原子力政策を支える研究開発はかくあるべしとぶれずに言えるのは、これまでの研究開発に裏付けされた総合的な原子力技術を持つ機構である。その揺るぎない使命感と責任感を再認識して、今後も取り組んでほしい。
- 機構は日本における原子力の道を本当に考えられる集団であり、国民目線から見ても、機構しかないという危機感を持っている。その使命感をもって、取り組んで頂きたい。
- 今後も日本の成長を考えれば、原子力をベストミックスとしてうまく使っていくことは必要であり、そのためには福島原発事故で失われた原子力に対する信頼を回復し再生するという観点から、機構に対する期待は大きい。
- 規制委員会に合理的で的確な判断を出してもらえるよう、機構は研究開発機関として客観的なデータを進んで提供することが重要。

【福島対応について】

- 福島対応について、機構は非常に大きな貢献を果たしており、住民等への質問に答える会なども含め、その存在感はますます大きくなっている。今回の説明で機構の役割と重要性を再認識できた。こういう情報発信を政府や国民に対してもっとしてほしい。
- 福島の廃止措置等に向けた取り組みについては今後も困難な課題が多々ある中、これをしっかりやることが原子力の信頼回復に繋がる。それには、新たに民間や電力事業者を含めて設置される研究開発運営組織のなかで、機構が中核的な役割を果たし、成果を出していくことに期待。

【安全研究について】

- 安全研究は、商用炉を完成された (proven) ものとして、国がやる必要があるのかとの状況にあったが、もっと安全研究をやるよう工夫すべきだったと思う。廃炉も含め、今後きちんとやっていくのは機構しかない。
- 安全研究を継続的に進めることが重要。電力事業者は再び安全神話に陥らないようさらなる安全性を高める努力をしているが、その安全の根拠となる基盤研究は機構でなければできない。こういう基盤技術の研究をしっかりやって、安全規制のほうへも反映して行ってほしい。

【もんじゅについて】

- もんじゅの政策的位置付けは検討段階にあるが、機構が新しい情報発信源となり、関係省庁等へ働きかける必要がある。
- エネルギー資源が乏しい日本にとって核燃料サイクルの確立が重要。プルサーマルだけではなく、高速炉までいかないとサイクルは確立されない。その一里塚を担っているのがもんじゅであり、その先の実用化に向けた開発も含めきちんと取り組む必要がある。
- 原子力を含めサイクルの必要性を国民に理解してもらうのは難しいが、機構は技術的成立性に関して大丈夫だと国民が安心できるように自らが声を上げ、さらには有識者等にも働きかけて、もっと情報発信してほしい。

【機構の経営について】

- 説明資料にあった「機構事業の概要」は、機構の事業推進の基本設計図になっていない。福島対応への貢献は大変素晴らしいが、それだけではない機構が本来推進すべき事業の設計図を経営トップがきちんと示すべき。
- 原子力専門家 4000 人を束ねる理事長は、その社会的使命について発言の権限を有することを自覚すべき。
- 職員の心を経営陣はどう捉えているのか。自分たちはどんな社会的使命をもって、だからこうするのだという職員の気持ちとベクトルを合わせていけるようなトップマネジメントを。
- 機構となって旧原研と旧サイクル機構は本当に融合したのか。融合したと言っているが、まだまだとも聞こえてくる。旧来の枠など超えて、社会に役立つことをきちんとやってほしい。

【人材確保と育成について】

- 機構の人員が減少する中で、原子力の安全を支える人材の確保・育成が重要。機構は国際的な原子力の総合研究開発機関として、特にアジア諸国の技術者育成プログラム作りにも注力してほしい。
- 原発事故による原子力に対する逆風の中で、若い優秀な人材を確保することは最重要課題。特に原子力を目指す学生には、機構が福島で貢献しているような仕事に魅力を感じてもらえるような情報発信をしてほしい。
- 機構経営陣として、どういう人材を育てようとしているのか。人員も限られた中、専門性を持たせるのは基本だが、危機に陥った時や逆境にたった時に、専門性を維持しながら、総合能力を発揮できる人材が重要である。
- 機構も規制庁も電気事業者も、専門家のたこつぼに陥らないよう人材の流動化が必要。

以上